



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月28日

上場会社名 株式会社しまむら 上場取引所 東
コード番号 8227 URL <https://www.shimamura.gr.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 （氏名）高橋 維一郎
問合せ先責任者 （役職名）取締役 執行役員 （氏名）辻口 芳輝 TEL 048-631-2131
半期報告書提出予定日 2026年9月29日 配当支払開始予定日 2026年10月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年2月21日～2026年8月20日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	357,260	4.0	33,129	5.3	34,948	7.3	24,191	5.6
2026年2月期中間期	343,577	3.9	31,461	0.2	32,556	1.8	22,901	3.6

（注）包括利益 2027年2月期中間期 24,085百万円（△0.2％） 2026年2月期中間期 24,142百万円（8.7％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	116.51	—
2026年2月期中間期	103.85	—

（注）当社は、2026年2月21日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	576,922	504,740	87.5
2026年2月期	554,667	488,545	88.1

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 504,740百万円 2026年2月期 488,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	100.00	—	115.00	215.00
2027年2月期	—	40.00			
2027年2月期（予想）			—	40.00	80.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2026年2月21日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2027年2月期の配当予想については、当該株式分割の影響を考慮しております。

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年2月21日～2027年2月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	729,193	4.2	66,842	8.7	68,825	8.1	47,321	6.4	227.92

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2026年2月21日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2027年2月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期中間期	221,479,794株	2026年2月期	221,479,794株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	13,842,222株	2026年2月期	13,861,641株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年2月期中間期	207,634,858株	2026年2月期中間期	220,520,967株

（注）当社は、2026年2月21日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算出しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付書類P. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2026年9月29日（火）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結貸借対照表に関する注記)	11
(中間連結損益計算書に関する注記)	11
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、良好な雇用環境において、個人消費が緩やかな回復基調となり、2026年4～6月期の実質GDPは前期比年率+1.4%と3四半期連続のプラスとなりました。一方、米国の通商政策や中東情勢および長期金利の動向が、引き続き景気の下振れリスクとなっています。

また、世界経済は、米国では個人消費およびAI需要を背景とするIT関連投資が景気を下支えしたものの、欧州では物価が上昇、中国では内需が低迷し、中東情勢、資源価格および金融政策を巡る不透明感は継続しています。

1) 消費環境の概要

①当中間連結会計期間において、国内の消費環境は、賃上げ率が5.01%となり、可処分所得も増加基調で、個人所得は緩やかに回復しています。一方、食料品や輸入物価の上昇に加え、今後の更なる価格転嫁への警戒感もあり、消費者心理には慎重さが残っております。衣料品においては、激しい価格競争と消費者の節約志向が根強く、厳しい状況が続いています。

②天候については、6月から7月中旬にかけての梅雨空と相次ぐ台風の接近が、夏物需要の鈍化を招きました。梅雨明け後は全国的な猛暑となり、8月には、各地で急な大雨や雷雨が頻発しました。

2) 当社グループの状況

このような状況下において、当社グループは2026年度のグループ統一テーマを“ネクスト・チャレンジ 3rd『進化する挑戦』”と設定しました。中期経営計画2027の最終年度として、過去2年間に実施した様々な取り組みを、より大きく、より価値のあるものに成長させ、しまむらグループの強みを更に強固なものとしします。

3) しまむら事業

①しまむら事業は、商品力の強化として、自社開発ブランド (Private Brand、以下PB) およびキャラクター商品の品揃えを拡充しました。PBでは、「FIBER DRY (ファイバードライ)」や「CLOSSHI PREMIUM (クロッシー プレミアム)」を中心に優れた機能性と快適な着心地を両立した商品の販売が好調を維持しました。また、PBの更なる進化に向けた取り組みとして、既存のPB「活き活きラボ」や、「眠眠ラボ」に超COOLなどの機能性素材を取り入れた商品を展開しました。キャラクター商品は、アイドルグループと当社との限定企画の商品や、企業コラボ商品を展開し、これまで接点の少なかったお客様への認知拡大と、来店促進につながりました。

②販売力の強化では、気温に左右されにくい売上作りを強化し、インフルエンサーやキャラクターを活用した企画の拡大、店舗特性に応じた地域別の施策、気温に合わせた商品展開や販促を実施しました。また、オンラインストアにおいては、都市部店舗を中心に店舗受取サービスや「あわせ買い」が引き続き好調に推移しており、実店舗とオンラインの相互送客が順調に進みました。

当中間連結会計期間は5店舗を開設、5店舗を閉店し、店舗数は1,423店舗となりました。

また売上高は、前年同期比3.1%増の2,629億76百万円となりました。

4) アベイル事業

アベイル事業では、商品力の強化として、インフルエンサー企画等によりサプライヤーとの共同開発ブランド (Joint Development Brand、以下JB) を中心としたトレンド提案を推進するとともに、キャラクター商品のラインロビングにより品揃えの拡充を進めました。

また、販売力の強化においては、重点催事「アベイルWeek」に加え、「アベイルフェス」などお買い得商品の打ち出しを強化したことや、人気ファッションイベントに出演し知名度向上に努めるなど、アベイルファンの獲得と売上向上につなげました。

当中間連結会計期間は2店舗を開設、2店舗を閉店し、店舗数は323店舗となりました。

また売上高は、前年同期比7.5%増の374億93百万円となりました。

5) バースデイ事業

バースデイ事業では、商品力の強化として、素材にこだわった「BIRTHDAY PLUS (バースデイ プラス)」などのPBやJBを展開するとともに、バースデイ限定のキャラクター専門ブランドを立ち上げるなど、幅広いターゲット層の取り込みを図りました。

また、販売力の強化においては、お客様サポート体制を充実させた「おでかけサポートフェア」や、ECとSNSを連動させた親子企画の打ち出しなど、新たな販売手法へのチャレンジを推進しました。

当中間連結会計期間は2店舗を開設、2店舗を閉店し、店舗数は343店舗となりました。

また売上高は、前年同期比1.8%増の408億83百万円となりました。

6) シャンブル事業

シャンブル事業では、商品力の強化として、主力JBの一層の充実に加え、キャラクター商品やギフト好適品の展開を推進しました。また、販売力の強化においては、新型レイアウトでの催事売場の演出力向上や、来店スタンプカードの実施、キッチンカー誘致などにより客数の増加につなげたほか、オンラインストアの活用を推進しました。

当中間連結会計期間は 1 店舗を開設、1 店舗を閉店し、店舗数は125店舗となりました。

また売上高は、前年同期比19.5%増の98億96百万円となりました。

7) ディバロ事業

ディバロ事業では、トレンド商品の「立ったまま履けるサンダル」が好調でした。また、各事業のオンラインストアを統合した「しまむらパーク」へ出店したことにより、売上も順調に推移しています。

当中間連結会計期間の店舗開設・閉店は無く、19店舗での営業となりました。

また売上高は、前年同期比3.2%増の 5 億56百万円となりました。

- 8) 以上の結果、当中間連結会計期間の日本国内の業績は、売上高3,518億 7 百万円 (前年同期比3.8%増)、営業利益326億83百万円 (同4.6%増)、経常利益345億42百万円 (同6.7%増)、中間純利益は238億73百万円 (同5.0%増) となりました。

9) 思夢樂事業

台湾全域で店舗を展開する思夢樂は、20代から60代の女性とその家族をターゲットとした総合衣料の専門店として、日常生活で必要なソフトグッズがお客様の欲しい時に必ずある店舗の実現に向けて、事業の展開を進めています。商品力の強化においては、日本のPBや、インフルエンサー企画など魅力的な商品のラインアップを拡充しました。販売力の強化では、人気インフルエンサーを活用した販促を強化したことや、都市部への出店により、ブランド知名度が向上しました。

当中間連結会計期間の店舗開設・閉店は無く、45店舗での営業となりました。

また売上高は、前年同期比17.2%増の10億94百万NT\$ (54億52百万円) となりました。

- 10) 以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高3,572億60百万円 (前年同期比4.0%増)、営業利益331億29百万円 (同5.3%増)、経常利益349億48百万円 (同7.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は241億91百万円 (同5.6%増) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、222億55百万円増加し、5,769億22百万円となりました。これは主として、有価証券の増加452億94百万円、土地の増加168億35百万円、売掛金の増加42億38百万円、投資有価証券の増加39億32百万円、有形固定資産のその他の増加33億61百万円、建物及び構築物の増加29億33百万円、現金及び預金の減少564億42百万円によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ、60億59百万円増加し、721億81百万円となりました。これは主として流動負債のその他の増加47億93百万円、資産除去債務の増加20億 2 百万円、未払法人税等の増加10億10百万円、買掛金の減少18億11百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ、161億95百万円増加し、5,047億40百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加162億32百万円によるものです。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前中間連結会計期間末に比べ1,191億16百万円減少し、427億43百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前中間連結会計期間と比べ、38億19百万円増加し、271億94百万円となりました。これは税金等調整前中間純利益345億円、その他流動負債の増加額47億75百万円、減価償却費38億78百万円に対し、法人税等の支払額93億42百万円、売上債権の増加額42億34百万円、仕入債務の減少額18億16百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前中間連結会計期間と比べ、436億66百万円増加し、1,036億90百万円となりました。これは有価証券の取得による支出3,400億円、有形固定資産の取得による支出252億61百万円、投資有価証券の取得による支出58億59百万円、差入保証金の差入による支出14億53百万円等に対し、有価証券の償還による収入2,686億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前中間連結会計期間と比べ、2 億34百万円増加し、79億59百万円となりました。これは配当金の支払額79億54百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年 3 月30日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 2 月20日)	当中間連結会計期間 (2026年 8 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,185	32,743
売掛金	15,000	19,238
有価証券	153,183	198,477
商品	60,923	61,518
その他	3,595	3,961
流動資産合計	321,887	315,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	97,171	100,104
土地	55,040	71,876
その他（純額）	5,492	8,853
有形固定資産合計	157,704	180,834
無形固定資産		
借地権	1,024	1,001
ソフトウェア	613	991
ソフトウェア仮勘定	240	69
無形固定資産合計	1,879	2,061
投資その他の資産		
投資有価証券	55,677	59,610
差入保証金	14,776	15,731
その他	2,750	2,748
貸倒引当金	△9	△4
投資その他の資産合計	73,195	78,086
固定資産合計	232,779	260,982
資産合計	554,667	576,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 2 月 20 日)	当中間連結会計期間 (2026年 8 月 20 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,696	23,885
未払法人税等	10,259	11,270
賞与引当金	3,922	3,410
執行役員賞与引当金	—	33
契約負債	—	444
その他	16,928	21,721
流動負債合計	56,806	60,764
固定負債		
定時社員退職功労引当金	1,403	1,454
役員退職慰労引当金	8	8
執行役員退職慰労引当金	379	448
退職給付に係る負債	268	237
資産除去債務	6,811	※ 8,814
その他	443	452
固定負債合計	9,315	11,417
負債合計	66,121	72,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,692	18,695
利益剰余金	491,054	507,287
自己株式	△47,084	△47,018
株主資本合計	479,749	496,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,067	8,041
繰延ヘッジ損益	26	6
為替換算調整勘定	△377	△383
退職給付に係る調整累計額	1,080	1,025
その他の包括利益累計額合計	8,796	8,690
純資産合計	488,545	504,740
負債純資産合計	554,667	576,922

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月21日 至 2026年8月20日)
売上高	343,577	357,260
売上原価	223,789	232,396
売上総利益	119,788	124,863
営業収入	683	659
営業総利益	120,471	125,522
販売費及び一般管理費	※ 89,010	※ 92,392
営業利益	31,461	33,129
営業外収益		
受取利息	463	1,133
受取配当金	142	345
為替差益	321	88
包装資材売却益	87	90
雑収入	82	162
営業外収益合計	1,096	1,820
営業外費用		
整理済商品券回収損	0	0
雑損失	0	1
営業外費用合計	1	1
経常利益	32,556	34,948
特別損失		
固定資産除売却損	200	205
減損損失	103	229
災害による損失	9	8
その他	0	4
特別損失合計	314	447
税金等調整前中間純利益	32,242	34,500
法人税等	9,340	10,308
中間純利益	22,901	24,191
親会社株主に帰属する中間純利益	22,901	24,191

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月21日 至 2026年8月20日)
中間純利益	22,901	24,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,261	△25
繰延ヘッジ損益	21	△19
為替換算調整勘定	△50	△6
退職給付に係る調整額	7	△54
その他の包括利益合計	1,240	△106
中間包括利益	24,142	24,085
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	24,142	24,085
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月21日 至 2026年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	32,242	34,500
減価償却費	3,242	3,878
減損損失	103	229
賞与引当金の増減額(△は減少)	△513	△513
執行役員賞与引当金の増減額(△は減少)	30	33
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2	△112
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	83	69
定時社員退職功労引当金の増減額(△は減少)	175	51
受取利息及び受取配当金	△605	△1,479
為替差損益(△は益)	△298	△83
固定資産除売却損益(△は益)	200	205
売上債権の増減額(△は増加)	△3,692	△4,234
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,082	△581
仕入債務の増減額(△は減少)	△525	△1,816
契約負債の増減額(△は減少)	—	444
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,274	△396
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,993	4,775
その他	291	245
小計	32,533	35,214
利息及び配当金の受取額	507	1,322
法人税等の支払額	△9,666	△9,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,374	27,194

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月21日 至 2026年8月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△249,000	△340,000
有価証券の償還による収入	204,100	268,600
有形固定資産の取得による支出	△7,446	△25,261
有形固定資産の売却による収入	1	0
有形固定資産の除却による支出	△163	△174
無形固定資産の取得による支出	△245	△315
投資有価証券の取得による支出	△7,700	△5,859
差入保証金の差入による支出	△583	△1,453
差入保証金の回収による収入	994	771
その他	18	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,024	△103,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△12	△4
配当金の支払額	△7,712	△7,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,724	△7,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△44,341	△84,441
現金及び現金同等物の期首残高	206,200	127,185
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 161,859	※ 42,743

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 21 日 至 2025年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2 月 21 日 至 2026年 8 月 20 日)
広告宣伝費	5,769百万円	5,371百万円
給与手当	35,511	37,617
賞与引当金繰入額	3,176	3,410
執行役員賞与引当金繰入額	71	33
退職給付費用	512	436
執行役員退職慰労引当金繰入額	83	69
定時社員退職功労引当金繰入額	205	78
賃借料	16,590	16,920

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 21 日 至 2025年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2 月 21 日 至 2026年 8 月 20 日)
現金及び預金勘定	161,859百万円	32,743百万円
取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する譲渡性預金 (有価証券)	—	10,000
現金及び現金同等物	161,859	42,743

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

当中間連結会計期間において、新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用について見積りの変更を行いました。この見積りの変更に伴い増加額2,069百万円を資産除去債務に加算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2025年2月21日 至2025年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	海外	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	338,999	4,577	343,577	—	343,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	338,999	4,577	343,577	—	343,577
セグメント利益	31,256	204	31,461	—	31,461

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自2026年2月21日 至2026年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	海外	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	351,807	5,452	357,260	—	357,260
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	351,807	5,452	357,260	—	357,260
セグメント利益	32,683	445	33,129	—	33,129

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。